

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 63

事務事業名	ふるさとづくり寄附推進事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	男女いきいき推進課		
課長名	福田 純子	内線	213
担当者名	橋口 祐哉	内線	222

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計	
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	06	企画費
事業コード	211000	ふるさとづくり寄附推進事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市出身者を含む市外・県外の方々		
意図 対象をどのような状態にしたいか	大村市出身者を含む市外・県外の方々に「ふるさと納税制度」の周知を図り、制度の理解を深めてもらうことで、大村市に対する寄附意識を醸成する。そして、大村市への寄附者を増やすとともに、大村市への郷土愛や愛着を深めてもらう。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと納税制度」の周知及び寄附者への返礼品の発送 寄附者からの寄附金の管理 		
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市ふるさとづくり寄附条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① PRを行ったイベントの数	計画値				4	6
		実績値				6	
		達成度	%			150.0%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① ふるさとづくり寄附金の額	計画値			300,000	300,000	
		実績値	千円			737,693	
		達成度	%			245.9%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	300,015	430,307	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他				300,015	430,307			
一般財源								
② 人件費(千円)	0	0	0	13,773	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				1.85				
時間外勤務(時間)				160				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	313,788				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度から、ポータルサイト「ふるさとチョイス」からの受付やクレジット収納受付を開始し、大村市出身者以外からの寄附を募りやすい環境を整えた。また、市外寄附者への返礼品を充実させ、3品から約150品へ増加したところ、寄附金額が増加し、7億3千万円を採納した。 平成28年度も、寄附者向けのムック本掲載や、東京事務所を活用したPRに努めている。
事業が抱える問題・課題等	他自治体も、返礼品を充実させていることから、寄附先に大村市を選んでもらうよう、更なるPRを図る必要がある。 高額返礼品の自粛等、総務省通知が行われ、ふるさと納税制度が本来の趣旨から外れている声もあることから、制度見直しの可能性がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市への歳入確保のためにも、寄附金額の増加につながるようPRに努める必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	自治体への寄附であるため、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	寄附金額が増えることで、返礼品の発注も増加し、地元産品の振興につながっていることから、事業成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	寄附金額の増加により、寄附者の意向を反映した施策の実施が可能となり、市民参加型のまちづくりにつながることから、施策貢献度は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	寄附を希望する人達が閲覧するポータルサイトへの掲載も、基本プランのみの範囲で行っているため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	ふるさと納税を通じ、大村市が認知され、愛着をもってもらうことで、「行きたいまち」「住みたいまち」となるよう、魅力ある返礼品の開発やPRを行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	新規寄附者の開拓および大村市への寄附のリピーターを増やす。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。